

第95期

中間報告書

2022.4.1 ▶ 2022.9.30

TTK CORPORATE



東京鉄鋼

TTK

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況の改善や各種行動制限の緩和等により経済活動の正常化への動きが進展いたしました。一方で、為替相場の急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢を起因とした原材料価格の乱高下が続くなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社は、前期から上昇していた主原料の鉄スクラップ価格に落ち着きが見られたものの副資材や電力エネルギーなどは上昇基調が続いており、全体コストに見合った適正な製品価格の実現に向けた受注活動に注力してまいりました。

当中間期の業績は、売上高は製品販売量の増加及び製品販売価格の上昇により、390億8千1百万円と前年同期比83億3千5百万円（27.1%）の増収となりました。

利益につきましては、製品販売価格の上昇により、営業利益は前年同期比9億7百万円（302.3%）増益の12億7百万円、経常利益は前年同期比11億9千3百万円（781.6%）増益の13億4千5百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては前年同期比12億7千5百万円増益の11億6千6百万円となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、上期の業績、財務状況等を総合的に勘案し、1株につき10円とさせていただきます。

下期も電力等のコストアップが見込まれ、厳しい経営環境が想定されます。このような中で当社といたしましては、引き続きネジテツコンなどの付加価値製品の拡販、適正な価格の確保に注力してまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高780億円、連結経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を予想しております。

株主の皆様におかれましても、何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長

吉原 每文



連結財務ハイライト

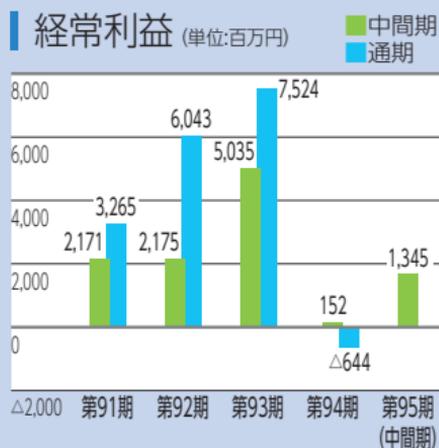
売上高 (単位:百万円)



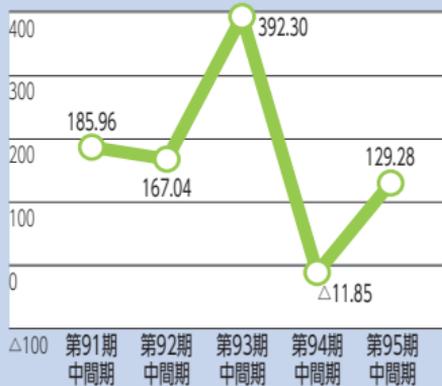
総資産/純資産 (単位:百万円)



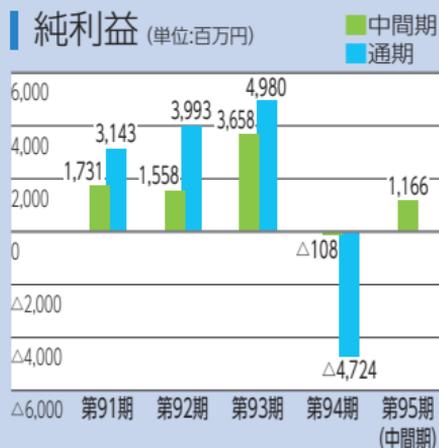
経常利益 (単位:百万円)



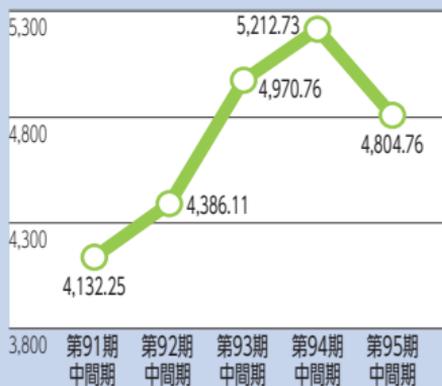
1株当たり中間純利益 (単位:円)



純利益 (単位:百万円)



1株当たり中間純資産 (単位:円)



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2022年9月30日現在)	科目	当中間期 (2022年9月30日現在)
資産の部		負債の部	
流動資産	35,453	流動負債	14,693
現金及び預金	12,350	支払手形及び買掛金	7,176
受取手形及び売掛金	7,906	短期借入金	3,000
商品及び製品	11,530	1年内返済予定の長期借入金	695
原材料及び貯蔵品	2,870	その他	3,821
その他	797	固定負債	9,260
貸倒引当金	△ 2	長期借入金	6,547
固定資産	31,927	その他	2,712
有形固定資産	23,065	負債合計	23,954
建物及び構築物	3,836	純資産の部	
機械装置及び運搬具	8,758	株主資本	41,399
土地	8,595	資本金	5,839
その他	1,875	資本剰余金	1,851
無形固定資産	157	利益剰余金	34,269
投資その他の資産	8,704	自己株式	△ 560
投資有価証券	6,342	その他の包括利益累計額	1,965
その他	2,384	その他有価証券 評価差額金	1,195
貸倒引当金	△ 22	土地再評価差額金	794
資産合計	67,381	為替換算調整勘定	10
		退職給付に係る調整累計額	△ 34
		非支配株主持分	61
		純資産合計	43,427
		負債及び純資産合計	67,381

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自2022年4月1日至2022年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	5,839	1,851	33,192	△ 560
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 90	
親会社株主に帰属する中間純利益			1,166	
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,076	△ 0
当中間期末残高	5,839	1,851	34,269	△ 560

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期
	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売 上 高	39,081
売 上 原 価	34,097
売 上 総 利 益	4,983
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,775
営 業 利 益	1,207
営 業 外 収 益	252
営 業 外 費 用	115
経 常 利 益	1,345
特 別 利 益	1
特 別 損 失	40
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,307
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	197
法 人 税 等 調 整 額	△ 53
中 間 純 利 益	1,163
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△ 3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,166

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

株主資本 合 計	その他の包括利益累計額						非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
40,323	1,257	△ 0	794	9	△ 36	2,024	65	42,413
△ 90						—		△ 90
1,166						—		1,166
△ 0						—		△ 0
—	△ 62	0	—	0	2	△ 58	△ 3	△ 62
1,076	△ 62	0	—	0	2	△ 58	△ 3	1,013
41,399	1,195	—	794	10	△ 34	1,965	61	43,427

Topics

1. 北海道札幌地区での省力化工法公開施工実験を実施しました。

2022年9月、札幌市にて省力化工法の公開施工実験を実施しました。昨今の建築業界では、高齢化や働き方改革に対応するため、省力化工法への関心が高まっており、当社においても各種製品を使用した省力化工法の提案を進めております。

今回の公開施工実験では土木・建築案件への省力化工法の提案に加え、スマートベース工法やDRUM-RCS構法についても提案を行いました。会場にはゼネコン、土木・建築設計事務所、鉄筋業者等、大勢の方にご来場いただき、当社製品を使用した省力化工法のメリットを実感頂く良い機会となりました。

今後も各地で公開施工実験を実施し、更なる認知度の向上に努めてまいります。



公開実験の様子（橋脚）

2. 台湾：技術学会での講演とブース出展を行いました。

2022年8月、台湾の台北で第16回結構工程座談会・第6回地震工程座談会が開催され、統榮鋼鐵企業股份有限公司（現地パートナー企業）と共同で講演とブース出展を行いました。本学会では地震工学等に関する最新の研究成果の報告・討論が行われ、当社は高強度せん断補強筋の適用性や鉄筋プレハブ工法の優位性の説明を行いました。

昨今の台湾は、建設需要の増加や労働者の高齢化による人手不足が表面化していることから、建設工事の生産性向上が図れる当社の省力化工法の提案へ高い関心が寄せられ、高評価をいただきました。

今後も台湾での当社製品の認知度向上に努めてまいります。



（技術講演の様子）

3. 八戸工場にミックスメタル選別プラントを導入しました。

八戸工場では2022年9月、「ミックスメタル選別プラント」を導入しました。

これまで、自動車リサイクル及び家電リサイクル事業において破碎後の非鉄類については、選別を行なってはいるものの能力が低く、価格の安い銅・アルミ・基板等が混合したミックスメタルの状態の販売せざるを得ない状況でした。

今回導入した「ミックスメタル選別プラント」では、色彩・形状・金属センサーを用いてミックスメタル中のターゲット素材を認識し、圧縮エアで撃ち落とし選別することができます。

その結果、選別レベルが向上し回収した非鉄類の高付加価値化により、収益増加が見込まれます。

今後は、来年2月に選別後の回収品の品質を向上させるラインの設置を計画しており、ターゲット素材の回収率・純度の更なる向上を図ってまいります。



（導入したミックスメタル選別プラント）

会社の概要 (2022年10月1日現在)

本店所在地 栃木県小山市横倉新田520番地
 会社設立 1939年6月23日
 資本金 58億3千9百万円
 従業員数 847名 (連結 2022年9月30日現在)

代表取締役社長	吉原 每文	社外取締役・監査等委員	片岡 宏介
専務取締役	柴田 隆夫	社外取締役・監査等委員	増江 亜佐緒
常務取締役	田中 能成	常務執行役員	飯塚 一夫
取締役・上席執行役員	武笠 達也	上席執行役員	佐々木 文雄
取締役・上席執行役員	柿沼 忠司	上席執行役員	金賀 恵之
取締役・上席執行役員	吉原 栄孝	上席執行役員	瀧 晴夫
取締役・常勤監査等委員	中嶋 知義	執行役員	鶴見 敏明
社外取締役・監査等委員	園部 洋士	執行役員	矢島 茂男
社外取締役・監査等委員	藤原 哲	執行役員	進士 年治

事業所

東京本社 東京都千代田区
 大阪支店 大阪府大阪市
 札幌営業所 北海道札幌市
 東北営業所 宮城県仙台市
 名古屋営業所 愛知県名古屋市
 福岡営業所 福岡県福岡市
 本社工場 栃木県小山市
 八戸工場 青森県八戸市
 総合加工センター 栃木県小山市

連結子会社

東京鐵鋼土木株式会社
 トーテツ興運株式会社
 トーテツ産業株式会社
 トーテツメンテナンス株式会社
 株式会社関東メタル
 トーテツ資源株式会社
 ティーティーケイ コリア 株式会社(韓国)
 共販会社
 東北デーバー・スチール株式会社
 東京デーバー販売株式会社

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 28,000,000 株
 発行済株式総数 9,031,791 株
 (自己株式333,514株を除く)
 株主数 9,431 名
 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,090,700	12.08
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	735,647	8.15
合同製鐵株式会社	460,000	5.09
株式会社三井住友銀行	449,900	4.98
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	215,000	2.38
S M B C 日興証券株式会社	214,700	2.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	192,400	2.13
朝日工業株式会社	186,000	2.06
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	183,900	2.04
東京鐵鋼従業員持株会	171,625	1.90

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公
 告して定めた日

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネット)
(ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 電子公告(当社ホームページ)
ただし、事故その他やむを得ない事由によ
り電子公告をすることができない場合には
日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所プライム

証券コード 5445

○株式に関する住所変更のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記電話照会先にご連絡ください。

○特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

東京鐵鋼株式会社

東京本社 〒102-0071

東京都千代田区富士見二丁目7番2号 ステージビルディング12階

電話 (03) 5276-9700 (代表)

URL <https://www.tokyotekko.co.jp>

